

No.	事業名	体系	総合戦略の記載内容	「進捗状況」及び「効果・成果(実績)」	担当課
1	待機児童解消事業	①次世代の育成	保護者が安心して子どもを預けられる環境を整え、待機児童の減少と保育の選択肢の拡大を図るために、保育所の整備や、認証保育所の認可化等に取り組みます。	<p>&lt;進捗状況&gt;</p> <p>■平成28年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認可保育所きたひだまり保育園新設(保育定員+60)</li> <li>・認定こども園小百合学園新設(保育定員+36)</li> <li>・(H29.1~)小規模保育所あじさい保育園新設(保育定員+19)</li> </ul> <p>■平成29年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認証保育所こぐまこどものいえ認可化(保育定員+27)</li> <li>・保育園と同等程度の預かりを行う幼稚園を支援する保育支援型幼稚園事業の開始(H29市内2園)</li> </ul> <p>■平成30年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認可保育所国立たいよう保育園新設(保育定員+66)</li> <li>・認可保育所北保育園改修(保育定員+15)</li> </ul> <p>&lt;効果・成果(実績)&gt;</p> <p>H27待機児童数119人(保育需要1381人、就学前人口比40.6%) H28待機児童数109人(保育需要1465人、就学前人口比42.5%) H29待機児童数125人(保育需要1553人、就学前人口比45.4%) H30待機児童数81人(保育需要1557人、就学前人口比44.6%)</p>	児童青少年課
2	子ども・子育て総合相談窓口の創設	①次世代の育成	子育てに関するあらゆる相談の入り口となる窓口を開設することで、包括的に育児支援サービスを案内・提供することができる体制を整えるとともに、複合的な課題を抱える保護者に対して寄り添った相談支援を行い、子育てに関する切れ目のない支援を提供します。	平成29年7月より、子ども総合相談窓口「くにサポ」を開設。妊娠届受理に伴う面談で早期より家庭状況に応じた支援が可能となった。「くにサポ」には父母・祖父母・親族等の多様な世代・関係者から相談が寄せられており、相談の間口が広がっている。また、庁内外の関係機関間の連携において積極的にコーディネート機能を担っている。	子育て支援課
3	幼稚園保護者軽減負担金支給事業	①次世代の育成	幼稚園に通う児童の保護者に対し、都による保護者負担軽減措置に上乗せする形で、保護者負担の軽減を図ります。	<p>&lt;進捗状況&gt;</p> <p>■平成28年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>園児保護者負担軽減補助金の市単独補助の金額を月額200円増額した。</li> </ul> <p>■平成29年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市独自実施の入園料補助金を1万円から2万円に増額した。</li> </ul> <p>&lt;効果・成果(実績)&gt;</p> <p>幼稚園に通う児童の保護者の負担軽減が図られた。</p>	児童青少年課
4	耐震改修促進事業	②安心安全	市内に存する木造住宅の耐震診断について、診断費用の一部を助成することにより耐震化の促進を図り、災害に強い安心で安全なまちづくりを目指します。	H29年度 660件に耐震啓発活動として戸別訪問を行い、耐震診断15件、耐震改修4件の助成を行った。	都市計画課

No.	事業名	体系	総合戦略の記載内容	「進捗状況」及び「効果・成果(実績)」	担当課
5	災害対策用備蓄品等調達事業	②安心安全	災害時にライフラインの寸断や生活物資の流通が停止することを想定し、災害時の食糧や日用品を計画的に備蓄することにより、安心・安全のまちづくりを推進します。	国立市備蓄計画に基づき、簡易トイレ、保温シート、エアマット、アルファ米、栄養機能食品を購入し各避難所に備蓄した。これにより食料の備蓄率は34.6%⇒47.9%(調理不要食)に、生活必需品の備蓄率は39.9%⇒44.9%(保温シート)に向上した。	防災安全課
6	安心安全カメラ設置支援事業	②安心安全	商店会等が安心安全カメラを設置する際の負担を軽減するため、設置費の一部を補助することにより、市民の権利利益を保護し、安心・安全のまちづくりを推進します。	都及び市からの支援を受け、平成29年度は3つの商店会で計14台の安心安全カメラを設置した。また、カメラの設置にあわせ商店会の防犯活動も行われるようになり、地域の犯罪抑止効果が高まった。	防災安全課
7	街路灯LED化事業	②安心安全	平成27年度から平成31年度までの5か年で、市内街路灯のLED化を順次実施します。LED化により、老朽化した街路灯の照度の向上など道路の安全と環境改善を図るとともに、電力使用量の抑制に伴うCO <sub>2</sub> 排出量の削減や長寿命化による維持管理経費削減を図ります。	1.進捗率 ①平成29年度までの進捗率約60%。 ②平成30年度末までの進捗率約80%を予定。 2.効果・成果 (1)CO <sub>2</sub> 削減量 ①平成29年度の削減量約195t。 ②平成30年度の削減量約130tを予定。 (2)電気料金 ①平成30年4月から6月までの電気使用料金平均額330万円(月額)。 ②平成30年7月の電気使用料金約270万円。約60万円削減。 ※平成29年度設置したLED約1460基分の料金が7月から反映された結果による。 ③7月以降の電気使用料金削減予定額 60万×9カ月=540万円	道路交通課
8	富士見台二丁目遺贈土地・建物(仮称・吉川さん家)活用事業(元気高齢者の居場所づくり事業)	②安心安全	市に対して遺贈の申し出があり、受領した土地・建物について、必要な耐震補強等の改修工事を実施した上で、「(仮称)元気高齢者の居場所づくり事業」のパイロットケースを実施します。この事業により、地域ネットワークの再構築・強化と、元気な高齢者が社会の支え手として活躍する基盤づくりを図ります。また、関連する計画において、本事業の位置づけを定めていきます。	平成28年度に必要な耐震補強等の改修工事を実施し、29年度に介護保険運営協議会においてプロポーザルにて土地・建物を無償貸借する住民団体を選定、正式名称を「ひらや照らす」と決定し、開所に至っている。同年度から「ひらや照らす」運営費及び光熱水費に対する補助金を住民団体へ交付開始。 平成29年度は、開所日104日、利用者及びスタッフ(高齢者を含む)の総数2,396人(1日平均23人)となっており、元気高齢者の居場所としての機能を発揮している。	高齢者支援課
9	旧国立駅舎再築事業	③国立ブランドの向上	平成18年度に国立市有形文化財として指定されたのち解体・保管されている旧国立駅舎をほぼ元の位置に再築し、情報発信や情報交流機能を持つ文化系施設として活用することにより、国立市の魅力を高めます。	平成29年2月に東日本旅客鉄道株式会社から再築用地を取得し、平成28年度に基本設計を、平成29年度に実施設計を行った。平成30年6月に旧国立駅舎再築工事請負契約を株式会社竹中工務店東京本店と締結し、着工した。目標の平成31年度のしゅん工に向けて、事業が進捗している。	国立駅周辺整備課

No.	事業名	体系	総合戦略の記載内容	「進捗状況」及び「効果・成果(実績)」	担当課
10	国立駅東側高架下サービス施設整備事業	③国立ブランドの向上	国立駅東側高架下に市民サービス施設を整備することにより、国立駅周辺において市民が交流する機会を増やすとともに、駅に近接する場所での行政手続を可能とすることにより、市民サービスの向上を図ります。	平成30年5月14日に国分寺市と共同にて本事業対象施設「国立駅前くにたち・こくぶんじ市民プラザ」を開設した。平日午後7時まで証明書の発行等の行政サービスを実施することで、国立駅を利用する通勤通学者にとっての利便性が向上した。	まちの振興課
11	国立駅南口・北口広場整備事業	③国立ブランドの向上	駅周辺の回遊性を高めるとともに、歩行者空間やバリアフリー化に重点を置いた道路の再整備を行うことにより、だれもが安心して、街を楽しめる空間を創出します。	国立駅北口広場整備事業については、2019年1月の完成に向け現在工事中。南口については、2025度末の完成を予定している。完成後については、駅周辺の回遊性が向上するとともに、段差の少ない構造とすることでだれもが安心して楽しめる駅前空間となります。	道路交通課
12	国立市南口自転車駐車場整備事業	③国立ブランドの向上	国立駅南第1自転車駐車場を建替え、収容台数を1,600台から2,600台に増やすことにより、放置自転車の減少を達成するとともに、自転車の利用を促進します。	平成29年10月、建て替えた国立駅南第1自転車駐車場を新規オープン。収容台数を2,600台へ増やし、国立駅周辺の放置自転車の対策に加えて、自転車利用の促進を行った。結果、駅周辺の放置自転車の台数は減少し、快適な通行空間の確保に一定の成果を上げている。	道路交通課
13	くにたちアートビエンナーレ支援事業	③国立ブランドの向上	コンクールによる野外彫刻展と各種芸術イベント等を実施する「くにたちアートビエンナーレ(隔年実施)」を支援し、文化・芸術のまちづくりを推進します。	平成29年度は2度目となる「くにたちアートビエンナーレ2018」の開催を支援した。前回に引き続き、野外彫刻展を開催するとともに、様々な関連イベントを開催し、文化芸術のまちづくりを推進した。関連イベントの一つである地域交流プログラム「Play Me I'm Yours Kunitachi 2018」は、芸術を身近に体験できる機会を市民に提供するとともに、様々なメディアにも取り上げられるなどしたことから、市のシティプロモーションに大きく貢献した事業となった。 成果:くにたちアートビエンナーレ2018の動員数(参加・鑑賞人数)…60,953名	生涯学習課